

**教育委員会の事務の管理及び
執行状況に関する点検・評価報告書
(令和6年度対象)**

**令和7年9月
新潟市教育委員会**

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民への説明責任を果たしていくために、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教育行政法」という。）第26条の規定に基づき令和6年度の教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果をまとめたものです。

— 目次 —

I 教育委員会の活動状況について

- 1 教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
- 2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況・・・・・・・・・・・・・・5
- 3 令和6年度の主な取組と成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

- 1 令和6年度進捗状況最終評価施策一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
- 2 主な施策・事業の評価状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
- 3 教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望と教育委員会の対応
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会令和6年度進捗状況評価経過

新潟市教育ビジョン推進委員会（第10期）委員名簿

・・・・・・・・・・・・・・42

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

I 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会会議の開催状況

○新潟市教育委員会定例会・臨時会

4月定例会	議案第 1号	第27期新潟市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議案第 2号	第36期新潟市社会教育委員の委嘱について
	議案第 3号	令和7年度使用新潟市立小学校用教科用図書採択に関する基本方針について
	議案第 4号	令和7年度使用新潟市立中学校用教科用図書採択に関する基本方針について
	議案第 5号	令和7年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書採択に関する基本方針について
	議案第 6号	令和7年度使用新潟市立特別支援学校・特別支援学級用教科用図書採択に関する基本方針について
	議案第 7号	令和7年度使用新潟市立高等学校用教科用図書採択に関する基本方針について
	議案第 8号	令和7年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書採択に関する基本方針について
5月定例会	議案第 9号	令和6年6月議会定例会の議案について
6月定例会	議案第10号	高校の教育課程について
7月定例会	議案第11号	令和7年度使用新潟市立中学校用教科用図書の採択について
	議案第12号	令和7年度使用新潟市立高志中等教育学校前期課程用教科用図書の採択について
	議案第13号	令和7年度使用新潟市立特別支援学校・学級用一般図書の採択について
	議案第14号	職員の人事措置について
8月定例会	議案第15号	令和7年度使用新潟市立高等学校用教科用図書および令和7年度使用新潟市立高志中等教育学校後期課程用教科用図書の採択について
	議案第16号	令和6年9月議会定例会の議案について
	議案第17号	教育委員会の事務の管理及び執行状況に関する点検・評価（案）について
9月定例会	—	報告案件のみ
10月定例会	—	報告案件のみ
11月定例会	議案第18号	岡方第一小学校、岡方第二小学校と葛塚小学校の統合について
	議案第19号	岡方中学校と光晴中学校の統合について
	議案第20号	令和6年12月議会定例会の議案について
	議案第21号	職員の人事措置について

12月 定例会	—	報告案件のみ
1月 臨時会	議案第22号	教職員の人事措置について
1月 定例会	議案第23号	教職員の人事措置について
2月 定例会	議案第24号	令和7年2月議会定例会の議案について
	議案第25号	市立学校園長の人事について
	議案第26号	新潟市教育振興基本計画（基本構想・基本計画）について
3月 定例会	議案第27号	新潟市文化財の指定解除について
	議案第28号	新潟市教育委員会組織規則の一部改正について
	議案第29号	新潟市教育委員会公印規則の一部改正について
	議案第30号	新潟市公民館条例施行規則の一部改正について
	議案第31号	新潟市学校給食センター条例施行規則の一部改正について
	議案第32号	事務局及び機関の長の人事について
	議案第33号	教職員の人事措置について

○教育委員会会議の公開等に関すること

- ・ 会 議 に つ い て 原則公開（人事案件等非公開の場合あり）
- ・ 開催案内について ホームページ・市報にいがた等に掲載
- ・ 会議案件について ホームページで案件名を事前に公開
- ・ 会議録について 会議終了後、会議速報をホームページに掲載
会議録作成後、速やかに、ホームページに掲載

- ・ 地教行法等に基づき、新潟市では教育委員会定例会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時会を開催しており、令和6年度は13回の会議（定例会12回、臨時会1回）を開催しました。（付議事件33件、報告案件35件）
- ・ 重要な案件については、教育委員会定例会の付議事件とする前に協議会の場において事前協議を行い、十分な検討を重ねています。（協議会案件6件）

2 教育委員会会議以外の教育委員の活動状況

○意見交換会・懇談会

令和 6年 6月、7年 3月

総合教育会議

区教育ミーティング

○学校視察

令和 6年 6月

現状把握・授業参観（幼稚園1園、小学校2校、中学校2校、
中等教育学校1校、特別支援学校2校、
高等学校2校）

令和 6年 8月～令和 6年 11月

学校運営協議会（小学校4校、中学校2校）

令和 6年11月

現状把握・授業参観（幼稚園1園、小学校6校、中学校5校）

○指定都市教育委員会協議会・他団体関係

令和 7年 1月 都道府県・指定都市教育委員研究協議会（オンライン）

○学校周年事業等への教育委員の出席状況

令和 6年10月 創立150周年記念式典（木崎小学校）

令和 6年11月 創立10周年記念式典（日和山小学校）

創立70周年記念式典（有明台小学校）

3 令和6年度の主な取組と成果

新潟市教育ビジョン第4期実施計画は、令和2年度から令和6年度までの5か年を期間とし、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」を中心的な考え方のテーマに、12の基本施策と34の施策、更に5つの視点からなる重点施策を位置付けていました。

最終年度である令和6年度は、全34施策を実施し「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(全施策)」においては、「指標を達成した・概ね達成した」は74.2%(R5:80.7%)となりました。また、「施策を構成する事業の進捗状況平均分布(視点1～5)」では、「指標を達成した・概ね達成した」は75.0%(R5:81.3%)となり、特に視点4の「子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進」、視点5「教育関係職員のプログラムの充実」において、令和5年度よりも数値が向上し、その取組が進んでいます。

本市ではこれまで、ICTを活用した教育や特別支援教育を推進するとともに、教職員への支援体制を充実させるなど、様々な取組を進め一定程度の成果を出してきましたが、こどもたちの自己肯定感や夢や目標に対する意識などが伸び悩むなど課題も多くあります。

今後は、第4期実施計画の成果と課題を踏まえて、「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」における施策や事業を展開していきたいと考えています。

令和6年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

① GIGAスクール構想の推進

令和5年度に引き続き、GIGAスクール運営支援センターの活用を図り、学校支援をワンストップで行うことで、こどもたちが効果的にタブレット端末を使用できる環境を整備するとともに、学校現場の負担を軽減しました。

新たな取組として、学習eポータル内に中学校プログラミング教材「ライフイズテックレッスン」や、新聞教材データベース「ふむスタ」を導入してこどもの豊かな学習環境づくりを進めました。

また、引き続き、情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置し、学校訪問時における教職員へのミニ研修の実施や電話によるサポートデスク及びGIGAスクールの専用ホームページ「GIGA SUPPORT WEB」を運営するなど、教職員のICTスキル向上と支援に努めました。

このような環境整備や支援によりタブレット端末の活用が進んだことで、令和6年度の全国学力・学習状況調査では、小・中学校ともに、授業での活用率が政令市トップとなりました。また、同調査において小学校の教職員の95.2%、中学校の教職員の94.7%が学校内外において十分に必要なICT機器のサポートが受けられていると回答しています。

引き続き支援体制の整備を推進するとともに、タブレット端末の整備に係る効果の検証や新たな制度設計について検討を進め、タブレット端末を活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を一層推進します。

② 中学生のための地域クラブ活動の推進

令和6年度は地域クラブ活動推進室が中心となって取組を進め、国のガイドラインに沿って本市が進める推進方針を策定しました。

国の実証事業では、地域のスポーツ団体や、部活動の保護者を母体とする50団体で、地域人材を生かした管理運営の在り方を検証しました。本事業に参加した団体からは、収支構造が明確化でき、今後の運営の方向性を決めることができたなどの報告があり、事業の目的に沿った検証結果が得られました。

本市独自の制度としては、団体の設立を促進するため、49団体の地域クラブに対し指導者謝金の補助金として支援を行いました。

また、中学生が希望する活動の団体をタブレットなどから手軽に検索できるよう団体リストを整備し、令和6年度は160団体の掲載がありました。

リストに掲載された団体が、中学校施設を無料で利用できる実証事業を行うなど、活動場所の確保に努めました。

さらに、地域クラブ活動推進の取組や各クラブの活動内容を広く周知するため、8区で体験会を開催し、中学生やその保護者など約1,400人にご来場いただきました。

推進協議会では、地域展開の目指す姿の明確化や、持続可能な取組とするための体制整備や連携・支援のあり方を検討しました。

課題としては、まだ中学生の受け入れ先となる地域クラブや指導者の数が十分ではないため、令和7年度は、クラブ設立コーディネーターやこども支援コーディネーターを配置し、実施主体の設立や指導者の確保を支援しています。引き続き、補助金制度を含めた地域クラブ活動団体への支援の検討や、児童・生徒を対象とした各区での体験会の実施など、こどもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保に向けた取組を推進します。

③ 基礎・基本を身に付ける教育の推進

文部科学省から提示された、「令和の日本型学校教育」の推進に伴い、本市では授業改善資料「授業づくりサポート」を作成し、半数の学校園で実施された指導主事計画訪問の授業参観と協議会、全体指導において、目指す資質能力の明確化や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」の理念について協議しました。

また、令和6年度には改訂版である「授業づくりサポート Ver.2」を作成するとともに、授業づくりの具体が分かるように「授業づくりイメージ動画」も作成しました。今後も、教職員への理解を深め、授業の質の向上を図るため、これらを活用するとともに、各種研修会や広報等で好事例を発信します。

令和6年度の全国学力・学習状況調査では、結果分析において正答率を追うだけでなく、子どもたちの学力の伸びに着目しました。主体的な学びにつながる「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に取り組んでいる学校の実践を分析し、各校へ展開しました。

アフタースクール事業については、各学校や生徒アンケートの結果などを参考にしながら、改善点の検討を行いました。また、市報にいがたでの公募を継続するとともに、近年教員を退職された方などに対しても周知する方法を検討します。

学習支援ボランティアについては、年度途中にも大学の各担当者に派遣状況を伝え、派遣人数の増加を働き掛けました。令和7年度も年間2回募集を行う予定ですが、学生からは、交通手段の問題と大学の勉学の時間確保などにより、行きにくいとの声もあります。今後も各大学との連絡を密にして、より一層の連携を図ります。

理科支援員については、学校からは肯定的に受け止められており、支援員の配置希望が実際の配置可能数を大きく上回るため、今後も持続可能な事業を目指し、適切な検証を行っていきます。

高等学校、中等教育学校については、コンソーシアム運営委員会（市立高校等と行政機関、経済産業界、高等教育機関等が連携、協働する組織）を年2回開催としたうえ、6月には、学校と加盟団体が直接情報交換する「マッチング会」を開催し、連携を深めました。今後は、キャリア教育を充実させるために、地域と深く連携した探究活動を推進していく必要があります。

幼児教育については、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、令和5年度に続き、幼児教育シンポジウムを開催しました。令和6年度は、乳幼児期からの幼児教育・保育に視点を当てながら、こどもを取り巻く家庭、乳幼児教育・保育施設、関係機関、地域社会それぞれの役割と関係のあり方について考え、こどもの成長・発達を社会の真ん中に据えた乳幼児期の教育・保育の重要性について、多くの情報を共有することができました。令和7年度は、家庭教育、特に親子関係を中心としながら、こどもに関わるすべての大人がこどもと共に育つ社会のあり方について考えるシンポジウムを開催し、こどもの育ちを支える家庭教育や地域社会のこれからの姿について発信していきます。

また、幼保こ小連携推進事業では、幼児教育・保育施設職員と小学校職員が対面により、相互の教育・保育や接続時の課題等について話し合う研修を実施しました。

今後は各園、学校ごとに取組の段階、質に差があることから、その実態を踏まえ、研修の内容を工夫し、架け橋期カリキュラムの作成に取り組めます。

④ 体力づくり・健康づくり・食育の推進

体力づくりについては、各学校に対して、運動の苦手な児童生徒に対する授業時の工夫や改善点を踏まえて、各校の実態に応じた体力向上の取組を進めたほか、教員に対し、運動の苦手な児童生徒のための授業づくりに係る伝達講習会を令和6年度も実施しました。

令和6年度の全国体力・運動能力習慣等調査（小5、中2対象）において新潟市の体力テストの結果は、小学生は男女共に政令市の中でトップでした。また、中学生男女共に2位となり、常に高い水準となっています。

今後も引き続き、事業を推進していくことは必要です。さらに各校の取組を学校間で共有しながら、体育担当者だけでなく、校長のリーダーシップのもと、学校全体で小中学生の体力向上に努めていくことが重要です。

令和6年度は、児童生徒の肥満や朝食を欠食する割合が前年度比で改善した一方で、近年、痩身傾向の割合は増加しています。希望者を対象とした生活習慣病健診をはじめ、啓発用動画の作成配信や、食育に係る研究推進校における実践の成果を各校へ横展開するなどの取組を通じて、児童生徒が自身の身体の状態を把握し、健康づくりに繋げてもらい、食や地元食材への関心を高めてもらえるよう取り組みました。

引き続き、食習慣や睡眠、運動など、将来の健康を見据えた生活習慣改善に取り組むとともに、すべての児童生徒への食缶方式による温かい給食の提供を推進しながら、新たに配置された栄養教諭等による給食指導を含め、地域の食や食文化への理解増進に向けて、学校給食を活用した食育のさらなる充実を図っていきます。

⑤ 一人一人の成長を促す生徒指導の推進

本市ではこれまで、学校全体の支持的風土の醸成を図り、児童生徒一人一人の自己肯定感を高める教育活動の実践・啓発に努めてきました。

いじめへの対応については、「いじめ防止市民フォーラム」の実施のほか、「いじめ初期対応ガイドブック（改訂版）」の活用の徹底や、「いじめ状況調査（年間3回以上実施）」を実施する等、積極的にいじめを認知し、いじめの早期発見・早期解決に努めてきました。その結果、本市のいじめの認知件数は政令市の中でも特に多い状況を維持しています。また、「新潟市授業づくりサポート」を作成し、生徒指導の視点から授業を展開することを推奨したり、「いじめに関する知識・理解の学習」、「心の教育いじめの道徳科の授業」をパッケージ化した「いじめ未然防止に向けた教育プログラム」の実施を市内小中学校で義務化したりするなど、子どもたちの自己指導能力の育成を図ることで、いじめ発生件数自体の減少に努めています。今後さらに、すべての教職員がいじめ対応について理解を深め、適切に対応しているかどうか、学校が組織でいじめに向き合っているかどうかについて、絶えず点検し、子どもが安心して通える学校体制づくりに取り組んでいきます。

増加傾向にある不登校児童生徒への対応として、「不登校初期対応ガイドブック（改訂版）」や「学校復帰に向けた支援シート（6つの視点）」を活用した支援のほか、スペシャルサポートルーム（SSR）の小学校への設置の推進などにより不登校の解消に努めました。今後は、SSRの設置校を拡充したり、スクールソーシャルワーカー（SSW）を拡充したりする等、不登校の未然防止や家庭支援、学びの保障についての取組をさらに充実させていく必要があります。

「落ち着かない学級」への支援では、見立て表の作成やスーパーサポートチーム（SST）による学校訪問など、早期段階から学校とともに課題解決が進められるよう、各区の教育支援センターとも連携した支援体制を再構築しました。

⑥ 特別支援教育の推進

特別な教育的支援が必要な児童生徒については、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」を作成し、ニーズに応じた支援を行うよう、市立学校園に個別の教育支援計画作成支援システムを導入し、一人一人のニーズに応じた教育支援計画の作成を働きかけました。「個別の教育支援計画」の作成率は、特別支援学校・特別支援学級在籍児童生徒、通級指導教室利用児童生徒については99%、通常学級における支援が必要な児童生徒についても79%と高まっており、今後も作成率の向上に努めていきます。

特別支援教育支援員の配置については、児童生徒の日常の様子を把握するため学校訪問を行い、各校と丁寧に情報交換し、現場の状況に沿った適正な配置に努めました。

また、医療的ケアが必要な児童生徒への支援については、巡回看護師の配置により、学校看護師不在時の代替勤務により保護者負担の軽減を図るとともに、学校看護師に向けた研修会の実施や看護師間のネットワークを構築しました。

さらに、特別支援教育市民フォーラムを開催し、「成長の仕方は人それぞれ わかっているけど気になる 我が子の今とこれからの学び」をテーマに、著名な講師や通級指導を受けた当事者やその保護者、通級担当教職員の講演から特別支援教育の重要性について広く市民に発信しました。

今後も、「新潟市特別支援教育ビジョン」に基づき、これからの特別支援教育の目指す方向性を共有し、特別支援教育の一層の推進を図ります。

⑦ 教育関係職員の研修プログラムの充実

教職員の資質能力のより一層の向上を図るため、キャリアステージに応じた研修や教職員の専門性向上に関わる研修を 116 講座実施しました。

初任者研修や中堅研修などでは、受講者の振り返りを次の講座に生かすなど、受講者のニーズを把握しながら講座や演習の充実を図り、受講者が研修内容を授業に活用できるよう工夫しました。

さらに、指導主事による丁寧なマンツーマン指導で受講者の課題に向き合い、一人一人の授業力を高めるとともに、学びの多様化や生成 A I 活用など今日的な教育課題に対応した研修講座を実施し、教職員の資質向上に寄与しました。

マイスター教員の活用については、若手 5 年目研修における指導案検討や授業参観及びマイスター公開授業講座における授業公開で実施し、教職員の教師力向上に貢献しました。

今後も、令和 6 年度からスタートした P l a n t 全国教員研修プラットフォーム（研修の申し込みから受講まで一体的に管理する国のシステム）を活用し、教職員一人一人が自らの研修受講履歴記録を基に、学校管理職との対話を繰り返しながら、教職員一人一人が働きがいをもって、主体的に学びのマネジメントができるよう、教職員研修の高度化を図っていきます。

⑧ 多忙化解消対策の推進と教職員のヘルスケア

第 4 次多忙化解消行動計画（令和 6～8 年度）である教職員 Well-Being 計画に基づき、新たに職業性ストレス簡易検査の内容を加えることで、時間には表れにくい心身面についても目を向けて取組を進めました。他業種と比べて職場の対人関係上のストレスは少ないものの、授業や、児童・生徒への指導や対応のために身体にかかる負担と、その責任の重さからくる精神的な負担が大きいことが明らかになりました。

時間外在校等時間については、月当たり平均時間外在校等時間 45 時間を超える教職員の割合が 19.0%で、前年度から 3.1 ポイント減少する成果となりました。しかしながら、教頭の時間外在校等時間 45 時間以上の割合が、多職種と比べて多くなっています。教頭の働き方は、その学校全体の働き方にも影響することから、令和 6 年度から教頭マネジメント支援員を任用し、教頭の負担軽減のための取組を進めています。配置校からは、業務への精神的な負担軽減が図られ、教頭職へのやりがいが向上していると報告を受けています。国が目標としている平均時間外在校等時間 30 時間程度に向けて、業務の役割分担・適正化や校務 D X の推進に重点的に取り組んでいく必要があります。

教職員のヘルスケアについては、教職員の健康状態を改善するため、管理職等に向けたメンタルヘルス研修の開催のほか、産業医による長時間労働者への面接指導や、保健師による高ストレス者への相談支援に取り組み、精神疾患による病休者数は、令和 5 年度から 4 名減少し 62 名でした。

年齢別に傾向を分析すると、特に 20 代、30 代で異動による新しい環境での人間関係や家庭の問題、複合的な原因などの理由があることから、引き続き、メンタルヘルス研修の受講促進や、管理職に向けたメンタルヘルスケア研修を実施します。

今後は、教職員が心身ともに健全で、生き生きと児童・生徒に向き合うことができるよう、第 4 次多忙化解消行動計画（教職員 Well-Being 計画）に基づき、時間外在校等時間の削減及び精神的負担感の軽減に向けた取組を確実に実施していきます。

⑨ 主体的な学習を支えるシステムづくり

「研修・講演 講師紹介ガイド」を講師の検索から紹介依頼までを一貫してインターネット上で完結できるよう手続を簡素化し、市民の利便性向上を図りました。

生涯学習ボランティア事業において、専門学校の学生がボランティアで講師を務めるスマートフォン講座や、経験の浅い生涯学習ボランティア登録者が自ら講師となる自主企画講座を実施し、「教える人」と「教わる人」が共に学び合う環境づくりに取り組みました。

にいがた市民大学では、オンライン受講か会場受講を選択できるハイブリッド講座のほか、高校生以下の受講料無料に取り組むなど、市民への多様な学びの機会を提供しました。

家庭教育支援においては、家庭教育力の向上を支援するため育成した「家庭教育支援ファシリテーター」を学校や企業等に派遣し、子育てに係る学習会を実施したことで、意見交換や交流を通じて、子育て期の保護者同士が学び、共感する機会を提供することができました。

今後も、市民が主体的に取り組む生涯学習活動に対する支援や、多様な学習機会の提供に努め、地域や学校などとの連携を通じて、学習成果を地域へ還元する取り組みを進めていきます。

⑩ 家庭教育の充実と子育て支援

こどもの健全な成長には、日常生活における親子関係や生活習慣などが大きく影響することを踏まえ、子育て各期に応じた家庭教育学級を実施したほか、乳幼児期の親子の交流や仲間づくりの場である子育てサロンを開設し、親としての「考える力や適応する力」の向上や「子育てへの不安感・負担感」の軽減を図りました。

新潟市は共働き率が高い傾向にある中で、家庭内の役割分担においては、依然として女性の家事、育児の負担が大きい状況にあります。

このような状況の中で父親の子育て参画の重要性が高まっており、「父親の意識啓発」を促進するため、こども未来部と取り組んだ妊娠期・乳児期の夫婦を対象とした講座の実施回数を増やしました。

公民館の家庭教育学級等への父親の参加は、実績が少ないため、長期的な視点で取り組むことが必要であり、段階的に実績を増やし、最終的には全区での実施を目指します。

引き続き、「家庭教育力向上」を図る講座等の実施を通じて、子育て期の親が健全な家庭環境を築くことができるよう支援していきます。

⑪ 豊かなこどもの読書環境づくり

第三次新潟市子ども読書活動推進計画（令和 2～6 年度）に基づき、図書館をはじめ、家庭、園、学校、地域において、こどもの読書環境の整備を進めました。内容としては、ブックスタート事業や家族で一緒に読書を楽しむ「うちどく」、子育て世代の図書館利用を促す「赤ちゃんタイム」「絵本なんでも相談タイム」の実施など、読書活動の充実や図書館を利用しやすい環境づくりに取り組みました。

令和 4 年 3 月から開始した電子図書館サービスのさらなる活用として、児童生徒の読書や学習支援を図るため、使い方の説明動画等を作成し、各学校を通して利用の周知を行いました。

学校図書館支援センター事業では、引き続き相談対応や団体貸出、学校司書及び図書館主任向けの研修などを行い、授業や読書活動を支援しました。

また、国が定める「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づき、障がいの有無にかかわらず、市民が等しく読書に親しんだり、情報を得たりすることができる環境を整備するため、令和 6 年 4 月に「新潟市読書バリアフリー推進計画」を策定しました。読書バリアフリーについての理解を深めるための学校向け啓発リーフレットや、関連ブックリストを作成し各学校へ配付しました。そのほか、大活字本や読書のための補助器具などを入れた「体験セット」を作り、希望する学校への貸出を開始しました。今後も、活字による読書に困難を抱える子どもたちに対する支援方法等を検討し、読書環境の整備を推進するなど、関係機関等と連携しながら、こどもの読書環境の充実を図っていきます。

⑫ 地域とともにある学校づくりの推進

コミュニティ・スクールについては、令和 6 年度に全ての市立学校園において学校運営協議会が設置され、保護者・地域・学校が一体となってこどもの成長を支える体制の基盤が整いました。

また、コミュニティ・スクールと「地域と学校パートナーシップ事業」の一体的な推進を図るとともに、コミュニティ・スクールに対する理解促進を図るため、学校運営協議会の委員や教職員等を対象とした講座に加え、学校園の管理職を対象とした講座を実施し、参加者からは高い評価を得ることができました。

地域と学校パートナーシップ事業については、引き続き、各校に地域教育コーディネーターを配置し、学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくりなどの取組を行いました。1 校あたりの学校支援ボランティア延べ人数は、前年度から微減となりましたが、2,213 人と多くの方から協力を頂きました。

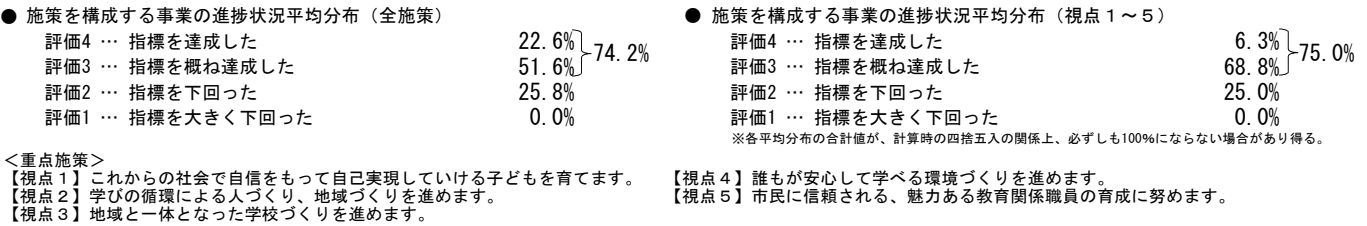
学校運営協議会で課題解決策について協議し、児童生徒が地域貢献活動に取り組んだり、地域住民がねらいを理解してボランティアに参加したりして課題解決につなげるなど、一体的推進の成果が出てきています。

今後も、コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業を一体的に推進し、地域とともにある学校づくりをさらに充実させていきます。

II 新潟市教育ビジョンの施策評価について

新潟市教育ビジョンの令和6年度の実施状況について、有識者の知見を活用した評価を以下に示します。

1 令和6年度進捗状況最終評価施策一覧



基本施策（１２施策）		施策（３４施策）			施策を構成する事業の進捗状況平均
		網掛…【視点１】～【視点５】に該当する施策			
1	確かな学力の向上	1-1	資質・能力を育む授業づくりの推進	【視点１】	2.1
		1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	【視点１】	3.0
		1-3	実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進		3.0
		1-4	読書活動の推進と新聞活用の充実		4.0
2	豊かな心と健やかな身体の育成	2-1	いのちの教育・心の教育の推進	【視点４】	3.0
		2-2	自立を促す生徒指導の推進	【視点４】	3.6
		2-3	体験活動の充実		4.0
		2-4	体力づくりの推進		4.0
		2-5	健康づくり・食育の推進	【視点４】	2.0
		2-6	青少年の健全育成の推進		2.5
3	創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	3-1	地域学習の充実		4.0
		3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	【視点１】	3.5
		3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	【視点１】	3.8
		3-4	社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進		4.0
		3-5	帰国・外国人園児児童生徒への教育の推進		2.0
4	共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	【視点４】	3.7
5	校種間・学校間連携を生かした特色ある学校園づくり	5-1	就学前から義務教育修了までの一貫した教育の推進		2.7
6	人権を守り共に支え合う社会の推進	6-1	人権教育・同和教育の推進、男女平等教育の推進		3.7
7	家庭教育の充実と子育て支援	7-1	家庭教育・子育て支援の充実	【視点２】	3.0
		7-2	乳幼児期からの読書活動推進	【視点２】	4.0
8	人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	8-1	学び育つ各世代への支援	【視点２】	2.6
		8-2	学習成果を生かす活動への支援	【視点２】	3.0
9	地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	9-1	地域と共にある学校づくりの推進	【視点３】	3.5
		9-2	広報広聴活動の推進		3.0
		9-3	地域人材や高等教育機関、企業等との連携の推進		2.8
10	学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	【視点４】	3.0
		10-2	教育の機会均等を図るための取組の推進	【視点４】	
11	学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	11-1	学校施設の整備		4.0
		11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	【視点４】	2.0
		11-3	学校適正配置に向けた取組		
		11-4	市立幼稚園の再編に向けた取組		
12	市民に信頼される教育関係職員の育成	12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	【視点５】	3.8
		12-2	教職員への支援体制の充実		3.7
		12-3	信頼される教職員の採用・登用・配置		3.5

2 主な施策・事業の評価状況

重点施策「視点1～視点5」に該当する施策を取り上げています。

<○:成果と課題／●:今後の方向性>

1 確かな学力の向上

1－1	資質・能力を育む授業づくりの推進	事業の進捗平均
【視点1】 これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。		2.1

事業1 「主体的・対話的で深い学び」を視点とした教育活動の推進

指標1	研修会参加者の理解度（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	77.6	92.4	92.2	88.1	99.4	
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	
進捗状況	-	88.9	86.7	84.5	88.1	98.8	

○「新潟市授業づくりサポートVer.1」を様々な研修会で用いて、授業づくりについて説明を行った。そのため、多くの学校園で「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業づくりが行われた。課題としては、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」の視点で授業改善に取り組む上で、その具体的な授業イメージの共有が難しいことである。

○「新潟市授業づくりサポートVer.2」を作成した。また「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」の授業動画も作成し、R6年度末に発出した。

●「新潟市授業づくりサポートVer.2」や「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」の授業動画などを用いて計画訪問や要請訪問、各種研修会を行っていく。さらに、学校園の授業改善をより一層伴走支援できるようにする。その際、「リーディングDXスクール」の指定研究校や新潟市サポート事業の推進校の好事例を、市内の学校園とも共有し、新潟市における「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」による指導、支援の在り方を検討していく。

事業2 アフタースクール学習支援事業

指標1	生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した生徒の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		88	91	94	97	100	
進捗状況	86.8	88.2	88.7	85.7	86.2	82.9	

○生徒アンケートで「参加してよかった」と回答した割合が82.9%、「参加して理解ができた」と回答した割合が86.9%、「勉強の仕方が分かった」と回答した割合が73.4%だった。校長アンケートで「生徒の学力向上または学習意欲向上に役立った」と回答した割合が97.9%であり、生徒の学力や学習意欲の向上に対しての満足度が高い状況にある。課題としては、受講生徒の希望と実際の支援内容にずれ（内容、教科数、時間など）があること、R8年度からの部活動の地域展開により各学校での放課後の時間の活用が見直されていることなどがあげられる。

●中学校においては、学年が進むに従い、学力の個人差が拡大することに対応するため、個別支援の場を設け、一人一人に確かな学力の定着を支援する必要がある。今後も学習支援員の確保と資質向上を図っていく。市報にいがたでの公募を継続するとともに、近年教員を退職した方などに対しても学習支援員募集を周知する方法を検討する。

事業3 学習支援ボランティア派遣事業

指標1	学習支援ボランティアが派遣された学校で「児童生徒の基礎・基本の定着に効果的」と肯定的に回答した学校の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	99	98.8	98.9	98.9	98.5	
指標2	学習支援ボランティア派遣人数						R6進捗評価
Ⅰ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		180	180	180	190	190	
進捗状況	175	114	166	169	183	113	

○大学のカリキュラム変更などもあって学生の参加が増加せず、最終的に期待していた活動回数を行うことができなかった。年度途中の9月には、未派遣校の状況を各大学の担当者に伝えて呼びかけてもらうことで、派遣人数の増加に至った。しかし、交通手段の問題と大学での勉学の時間確保の問題などにより、未派遣校の状況をこれ以上改善することは難しいという学生の声が、大学担当者より届いている。

●4月と10月に各大学に募集を行う。また、9月に未派遣校情報を大学と共有し、参加を積極的に働きかけてもらう。さらに、R6年度と同様に2回に分けて活動計画を立ててもらうとともに、12月までの計画変更の報告を徹底し、1・2月の活動回数の調整に反映させる。今後も各大学との連絡を密にして、より一層の連携を図る。

事業4 理科支援員派遣事業

指標1	配置校の理科授業における「授業への効果」に肯定的に回答した学校の割合（％）						R6進捗評価
Ⅰ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	99	100	96.8	98.1	96.8	98.1	

○例年同様、各校から授業への効果に対して肯定的な回答があったが、まだ改善することができる状況が報告された。専門知識や経験をもった人材の発掘、登用ができるよう、今後も配置を行っていく。

●毎年、支援員配置の希望が、実際の配置可能数を大きく上回る事業であるため、今後も持続可能な事業を目指し、適切な効果検証を行っていく。また、理科支援員としての経験が豊富であったり、教員経験や、理科（科学）的な知識を有していたりする人材を確保し、学校の実態や要望に応じた配置ができるようにする。

事業5 家庭学習習慣の定着

指標1	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（40分）を達成した児童（小4）の割合（%）						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	87	81.6	79.0	70.9	64.9	58.8	
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（60分）を達成した児童（小6）の割合（%）						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	76	60.6	57.9	54.2	46.1	42.3	
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、市の目安とする家庭学習時間（120分）を達成した生徒（中3）の割合（%）						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	50	
進捗状況	30	34.5	32.8	29.2	29.9	28.9	

○家庭学習の推進に向け、各校へどのようなことをどのように伝えていくべきか協議を進めた。

○授業とつながる家庭学習と中学校区連携の取組については、その日の学習を振り返りノートにまとめたり、次の日の学習の予習をしたりするなど各学校の実態に応じた取組が定着してきている。一方で、目的意識なく取り組んでいる場合も見受けられ、児童生徒が主体的に取り組める働き掛け等の見直しを図られるよう情報提供が必要となる。

●家庭学習に関する取組事例などの情報提供を継続して行う。今後、タブレット端末を通じて、直接児童生徒が、自立した学習習慣を身に付けていけるように、家庭学習の好事例やタブレット端末を活用した家庭学習に役立つアプリの活用方法などを周知していく。

事業6 学力実態調査の分析

指標1	全国学力・学習状況調査（小6国語）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+5.2	+5.4	+5.6	+5.8	+6.0	
進捗状況	+5.0	—	+1.7	+2.2	+0.8	+0.4	
指標2	全国学力・学習状況調査（小6算数）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+1.0	+1.4	+1.8	+2.4	+3.0	
進捗状況	+0.6	—	+0.7	-0.2	+0.3	-2.0	
指標3	全国学力・学習状況調査（中3国語）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	
進捗状況	+1.6	—	+1.9	-1.0	+0.2	0	
指標4	全国学力・学習状況調査（中3数学）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		+2.0	+2.5	+3.0	+3.5	+4.0	
進捗状況	+1.7	—	+1.9	+1.5	-1.0	-1.7	
指標5	全国学力・学習状況調査（中3英語）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標				+3.0	+3.0		
進捗状況	+0.3			—	-6.8		
指標6	全国学力・学習状況調査（中3理科）で、全国の平均正答率に対する新潟市の平均正答率の差（ポイント）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標				+2.0		+3.0	
進捗状況	H30 +1.0			+0.1			
指標7	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした児童（小6）の割合（％）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		84.0	85.0	86.0	87.5	90.0	
進捗状況	83.8	—	87.3	83.2	83.5	86.4	
指標8	全国学力・学習状況調査生徒質問紙の質問項目「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」で、肯定的な回答をした生徒（中3）の割合（％）						R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		83.0	84.0	85.0	87.0	90.0	
進捗状況	82.8	—	87.0	86.3	84.7	86.4	

○全国学力・学習状況調査の結果分析については、教科の正答率だけではなく、こどもたちの学力の伸びに着目し、主体的な学びにつながる個別最適な学び、協働的な学びの有用性を「新潟市授業づくりサポート」や授業動画で示すことができた。課題としては、新潟市授業づくりサポートの浸透度合いで学校間の差が生じていることである。新潟市授業づくりサポートや授業動画を参考に、市内の教職員の授業観の転換を、校内外の研修を通してさらに進めていく必要がある。

●今後求められる授業づくりについて「新潟市授業づくりサポート」を順次更新するとともに、主体的・対話的で深い学びに向けた資料として作成した動画を活用して、各校園へ周知、理解を図る。リーディングDXスクール指定校の実践や学校園サポート事業校の実践を研修会で発信したり、好事例の取組等を学校支援課日より、e-サポート等で周知していく。

1-2	学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進	事業の進捗平均
【視点1】	これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	3.0

事業1 キャリア教育推進事業

指標1	全国学力・学習状況調査児童質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した児童（小6）の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		85	85	86	86	86	
進捗状況	84.9	77.5	80.9	80.3	80.7	82.4	
指標2	全国学力・学習状況調査生徒質問紙「将来の夢や目標を持っていますか」で肯定的に回答した生徒（中3）の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		72	72	73	73	74	
進捗状況	71.8	67.2	68.9	67.7	64.7	65.3	
指標3	キャリア・パスポート、キャリア・ノートを活用した取組を実施している学校の割合（％）						R6進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		95	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	-	98.2	100	100	100	100	

○外部講師を招き体験型の研修を行った。キャリア・ノート、キャリア・パスポートの作成に加え、教師の関わり方についてもグループワークを通して学ぶことができた。

●R6年度同様に、総合教育センターと連携し、理念と実践の往還ができるような研修を計画する。

- ・キャリア教育の目的や全体像、学校への期待を伝える（学校支援課主催）
- ・キャリア・ノート、キャリア・パスポート等の活用の具体を示す（総合教育センター主催）

キャリア教育の意義や価値を共通理解するとともに、教材の一体的な活用について、全体的なイメージを共有し、R7年度以降の教育課程に生かせるようにする。

事業2 市立高等学校・中等教育学校後期課程のキャリア教育推進事業

指標1	高等教育機関・産業界・地域の各機関と連携した教育活動によって、キャリア発達に資する思考力・判断力・表現力が育まれたと回答した生徒の割合（％）						R6進捗評価
II型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		60	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	
進捗状況	-	93	90	83	86	84	

○新潟市高等学校等教育コンソーシアム運営委員会を6月と2月の年2回開催し、6月には学校と加盟団体が直接情報交換する「マッチング会」を開催し、連携を深めた。キャリア教育を充実させるために、地域と深く連携した探究活動を推進していく必要がある。

●課題を整理し、生徒の現状を鑑みながら、体験などを通して生徒の思考力・判断力・表現力が向上するよう、コンソーシアムを活用し、各学校が「求めていること」と、加盟団体が「できること」を明確にするとともに「マッチング会」を開催し、これにより、学校に一層の活用を促し、地域等と連携した教育活動が実施できるよう支援する。

2 豊かな心と健やかな身体の育成

2-1	いのちの教育・心の教育の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.0

事業1 道徳教育の充実、福祉教育の充実

指標1	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した児童（小6）の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		81	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	
進捗状況	80.1	77.2	78.8	78.2	78.7	80.3	
指標2	新潟市生活・学習意識調査で、「自分にはよいところがあります」と回答した生徒（中3）の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		75	前年度以上	前年度以上	前年度以上	85	
進捗状況	78	77.3	77.6	79.0	78.7	81.7	
指標3	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した児童（小6）の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		90	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	
進捗状況	90.3	90.1	91.9	92.1	91.6	92.2	
指標4	新潟市生活・学習意識調査で、「友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています」と回答した生徒（中3）の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		91	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	
進捗状況	91.9	92.3	92.8	93.8	93.3	94.2	
指標5	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した児童（小6）の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		98	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	98.0	97.3	97.4	97.8	96.7	97.6	
指標6	全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙で、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」と回答した生徒（中3）の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		97	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	96.1	96.8	96.6	96.9	96.1	96.1	

○全ての市立小・中学校に「いじめ未然防止教育プログラム」を提供し、9割以上の学校で実践することができた。自他を尊重する心や豊かな人間性・社会性を身に付けることにつながっている。また、中学校の教科書改訂に伴い、中学校版「R7版いじめ未然防止教育プログラム（道徳科）」を作成した。「考え・議論する」道徳授業の質的転換が課題である。

●全ての市立小・中学校で「いじめ未然防止教育プログラム」を実践し、こどもたちのいじめに関わる知識理解を高め、いじめは絶対に許さないという心情と実践・行動につながる態度を育成していく。また、道徳授業づくりリーフレットの周知・活用や、校内研修への指導助言を通して、「考え、議論する」道徳授業づくりを推進していくとともに、リーフレットの修正にも着手していく。さらに、日々の道徳教育や道徳科授業の一層の充実を図りながら、いじめ未然防止や学級の支持的風土の醸成に取り組んでいく。

2-2	自立を促す生徒指導の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.6

事業1 自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業

指標1	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人とあいさつしたり、言葉をかわしたりしています」の肯定的な回答の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		86	86	87	87	88	
進捗状況	85.2	86.0	84.7	85.6	85.5	85.2	
指標2	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活は楽しい」の肯定的な回答の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		92	92	93	93	94	
進捗状況	91.3	91.6	90.3	91.1	90.4	91.1	
指標3	新潟市生活・学習意識調査の質問「友達のよいところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の肯定的な回答の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		90	90	91	91	92	
進捗状況	89.1	89.8	90.7	92.0	92.5	92.3	
指標4	新潟市生活・学習意識調査の質問「学校生活で、友達と力を合わせて学習したり、活動したりしています」の肯定的な回答の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		92	92	93	93	94	
進捗状況	91.9	92.6	93.2	94.5	94.4	94.4	
指標5	新潟市生活・学習意識調査の質問「地域の大人から話やアドバイスを聞いて、分かったり、できたりすることがよくあります」の肯定的な回答の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		69	69	70	70	71	
進捗状況	68.5	72.1	71.6	77.1	76.4	76.4	

※対象は、小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒。

○ほとんどの項目でR5年度と同等の数値結果であり、各指標ともに高い数値で肯定的な回答となった。その背景として、①多くの児童生徒の家庭生活の状況が安定している、②学校では、こども間やこどもと教師の関わる場面が確実に設定され、よい関係性が築けている、③地域住民など、児童生徒を取り巻く大人から直接声を掛けてもらう機会が増え、その環境を肯定的に捉えられている、等の点が挙げられる。その結果として「友達のよいところを見つけたり、友達が落ち込んでいるとき、はげましたりしています」の項目について、互いを認め合い高め合う支持的風土が確実に醸成され、児童生徒の人権意識や感覚が育まれていると考えられる。

●各校で新潟市生活・学習意識調査の結果を分析し、各種計画の見直しを進める。また、児童・生徒主体の活動や互いに関わり合う活動を意図的に設定し、自己肯定感と自己有用感、コミュニケーション力を育む場面を増やす。さらに、地域連携を含めた活動を取り入れ、引き続き、「地域とのつながり」と「学校が楽しい」に関する項目の数値の向上を目指す。

事業2 いじめ・不登校対応への支援カウンセラー等活用事業

指標1		いじめの解消率（％）					R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		97	97	97	97	97	
進捗状況	95.6	97.2	99.4	97.5	96.6	97.9	
指標2		不登校傾向児童生徒の解消率（％） ←※指標変更（R3.2承認）					R6進捗評価
II 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
進捗状況	27.9	51.0	35.5	30.8	28.3	26.4	
指標3		不登校児童生徒のうち学校内外の機関から相談・指導等を受けた割合（％） ←※指標変更（R3.2承認）					R6進捗評価
II 型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
進捗状況	63.0	57.0	76.2	65.3	62.3	58.6	
指標4		スクールカウンセラーが配置されたことで効果がみられたと回答した学校の割合（％）					R6進捗評価
I 型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	98.0	100	100	100	100	100	

※指標3の進捗状況の現状として示した63.0%の値は、適応指導教室や相談室登校、保健室登校の数を含めた「別室登校数」をカウントして数値化していたが、R2年度の調査の際に適応指導教室に通っている生徒の数を正確に把握することができないことが分かり、「別室登校数」を現状値から除いた場合、57.2%になる。

○不登校傾向児童生徒の解消率と学校内外の機関から相談・指導を受けた割合は低下している。学校現場では関係機関との連携を図り、一人一人の児童生徒に寄り添った対応を進めているが、完全な解消とまでは至らない現状がある。引き続き、校内のスペシャルサポートルーム（SSR）の拡充や校外の関係機関との連携を図る必要がある。

●市の基本方針に基づいて作成された各校の基本方針が確実に実施されるように、早期発見、適切な対応について再確認を行う。いじめ未然防止対策として、「いじめ未然防止に向けた教育プログラム」を教育課程に位置付け、確実に実践を進める。

●不登校対応では、未然防止対策と早期発見・初期対応に重点を置き、毎月の「不登校・不登校傾向児童生徒報告」による変容把握の一連の取組や不登校対策・支援連絡協議会を通して、教育委員会各課や市長部局の関係機関と連携・協働、SSR運営支援事業などの有効的な対策を進める。

2-5	健康づくり・食育の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	2.0

事業1 児童生徒の生活習慣病予防対策事業

指標1	肥満傾向の児童生徒の割合（％） ※減少指標目標						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		7.32	7.32	7.32	7.01	7.01	
進捗状況	7.32	8.08	8.56	9.32	9.04	8.59	
指標2	痩身傾向の児童生徒の割合（％） ※減少指標目標						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		2.43	2.43	2.43	2.41	2.41	
進捗状況	2.43	2.58	2.40	2.45	2.74	2.97	

○多くの児童生徒が生活習慣病健診を受診し、健診を通じて自らの身体の状態への関心を高めてもらうとともに、健診結果に基づく学校での事後指導を行うなどして健康づくりの推進を図ることができた。課題としては、①コロナ禍で高まった肥満傾向の割合が改善傾向にある一方で、コロナ禍で大幅に落ち込んだ同健診受診率の回復が十分でないこと、②近年、痩身傾向の児童生徒の割合が悪化していることが挙げられる。

●近年の状況を受けて、農林水産部と連携しながら、プロスポーツチーム選手を起用した、食育に関する教材・動画の作成・配信や、プロ選手の食事をアレンジした給食を実施するなど、児童生徒・保護者・若い世代に向けた食育・健康づくりの普及啓発などに取り組んでいく。

●児童生徒が自身の身体の状態を把握し、生活習慣の改善につなげる機会として、引き続き、生活習慣病健診を実施するとともに、「毎日の朝食」「適度な運動」「十分な睡眠」の重要性について、児童生徒や保護者の意識・関心を高め、毎日の健康づくりに取り組んでもらえるよう、庁内外での連携を通じた様々な啓発に継続して取り組んでいく。

事業2 児童生徒のむし歯・歯周疾患予防対策事業

指標1	中学1年生一人平均むし歯（う歯）本数 ※減少指標目標						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		0.37	0.36	0.35	0.34	0.33	
進捗状況	0.38	0.32	0.27	0.24	0.21	0.21	

○全小中学校で実施しているフッ化物洗口を、コロナ禍の一部中断を経て、R5年度より全て再開するとともに、歯科衛生士による巡回歯科指導についてはコロナ禍でもタブレットを活用するなど工夫しながら実施してきたことで、本市の児童生徒のむし歯本数は一貫して減少傾向にある。第4期実施計画スタート時の目標を大きく達成し、健康づくりの推進を図ることができた。課題としては、むし歯本数が減少している一方で、中学1年生の歯肉炎の有所見率が、横ばい傾向にあることが挙げられる。

●フッ化物洗口を着実に実施するとともに、保健衛生部や歯科衛生士会など関係機関と連携して、こどもむし歯・歯周疾患予防と自己管理能力の形成に向けた健康教育に引き続き取り組んでいく。

事業3 食育推進事業

指標1 食育指導者の派遣校数							R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		8	21	23	25	27	
進捗状況	16	6	12	19	14	17	
指標2 児童生徒の朝食欠食率（％） ※減少指標目標							R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		1.90	1.85	1.80	1.75	1.70	
進捗状況	1.93	2.01	2.30	2.74	3.12	2.98	

○食育に係る研究推進校において、地場産食材や災害時の食料（備蓄品）について学ぶとともに、朝食欠食する児童生徒を減らしていくため睡眠時間に着目した学習などを行った。また、夏休みの課題として、自宅で朝食の内容を自分で考えて実際に調理・喫食してもらい、その体験を夏休み明けに学級で発表するなどの取組を行った。さらに、地元の小学生・保護者を対象とした連続講座「横越ごはん塾」を地域で開催するなどして、地元食材等への理解・関心を高めることができた。

●朝食摂取など、普段の食習慣の改善に加え、睡眠・運動など「将来の健康」を見据えた生活習慣改善に重点を置き、食育に係る研究推進校や先進的に取り組む学校の活動を支援し、その成果について横展開を図っていく。また、関係部署や民間企業との連携を通じて、家庭や地域に訴求することで、生活習慣病健診など関連する各事業の相乗効果を図っていく。さらに、R7年度はスクールランチ校における全員給食化を着実に進め、学校給食を活用した食育のさらなる充実を図る。

事業4 学校給食の充実

指標1 地場産農林水産物の使用率（％）							R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		17.0	17.1	17.2	17.3	17.4	
進捗状況	16.9	14.7	14.9	15.2	15.1	13.8	

○学校給食費の公会計化及び中学校での全員給食化に向けて、地場産物の優先調達など従前の仕組みを生かしつつ市が食材を購入するための仕組みづくりのほか、全員給食化校における食物アレルギー対応や食育の充実などに向けた体制の整備を進めた。

●引き続き、地場産食材の積極使用に努めるとともに、区役所や農林水産部と連携のもと、地産地消に協力的な生産者と学校等を繋ぐなど、地域での取組を積み重ねることで、地場産品の提供を通じた食育の推進を図っていく。また、公会計化後は食材調達コストの削減を図りながら、地産地消や食物アレルギーに配慮した献立の作成を進めるなど、市全体で給食の質の向上に取り組むとともに、中学校での全員給食化を着実に進め、生きた教材としての学校給食の充実を図っていく。

3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

3-2	外国語教育・国際理解教育の充実	事業の進捗平均
【視点1】	これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	3.5

事業1 外国語指導助手（ALT）配置事業

指標1	イングリッシュセミナー参加生徒の振り返りにおける満足度（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	-	90	92	100	100	
指標2	市雇用ALT受入報告書における学校の満足度（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	-	75	75	71	78	78	

○中学生対象としてきたサマーセミナーを、小学校5・6年生にも広げ「サマーイングリッシュ・デイ」とし2日間開催としたところ、参加人数が倍増した。英語でのコミュニケーション活動に加え、異学年交流も豊富に行われた。課題としては、ALTの指導力の差があげられる。

●ALTの指導力の差については、全体研修に加え、公開授業と協議を通じた授業づくりに特化した研修を行う。

事業2 国際交流推進事業

指標1	海外訪問に参加した児童生徒のうち、「訪問の経験を今後に生かすことができる」と回答した割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100	
進捗状況	-	-	-	-	-	-	
指標2	国際子どもフォーラムに参加した児童生徒のうち、「今後も諸外国の人々と積極的にかかわりたい」と回答した割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		80	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	100	
進捗状況	-	-	-	-	-	97	

○R6年度から訪問交流が再開され、中国ハルビン市青少年使節団の受け入れを行った。また、オンラインによる相互交流も引き続き行っている。総合的な学習の時間・社会科・外国語科の授業、部活動・クラブ活動などの課外活動でも活用できるようにしている。

●R7年度は中国ハルビン市への派遣を予定している。今後は、教育的効果や費用対効果について精査し、ハルビン市側と協議しながら、双方にとってよりよい交流の在り方を模索する。また、オンラインによる交流事業も引き続き行う。

事業3 外国語教育支援事業

指標1	各種研修（外国語教育マネジメント研修等）における参加者の満足度（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	85	
進捗状況	-	85.0	98.0	98.0	99.3	98.0	
指標2	児童の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	-	84.2	84.5	86.3	86.0	82.7	
指標3	生徒の外国語の学習が分かるという肯定的評価の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		70	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	80	
進捗状況	-	78.6	75.4	76.0	74.8	75.6	

○中学生以上を対象としていた夏季休業中に行うALTとの英語による体験活動・交流活動をR6年度に小学生（5、6年生）も対象とし、2日間に拡充したところ、参加者が倍増した。英語でのコミュニケーション活動を通して、自己発信力の向上に加え、異学年交流も豊富に行われた。

●引き続き、生徒が英語を使いながら学ぶための「言語活動を通じた指導」を柱とした関係機関の研修の一体化を図る。外国語マネジメント研修は一定の役割を終えたと判断し、R7年度からは行わず「中学校外国語主任研修」を通じて教員の指導力の強化を図る。また、R7年度もALTの全校（小中高165校）配置を継続し、英語による言語活動の充実を図る。

3-3	情報教育の充実とICTを活用した教育の推進	事業の進捗平均
【視点1】	これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。	3.8

事業1-① 学校教育情報化推進事業

指標1	新潟市学校教育情報化推進委員会（仮称）の活動						R6進捗評価
Ⅲ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標		組織立ち上げ計画作成	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	計画の周知浸透 環境整備	
進捗状況	-	組織立ち上げ	組織の運営 環境整備	組織の運営 環境整備	組織の運営	組織の運営	

○小学校の指導者用のデジタル教科書の支援や市内のネットワークアセスメントを実施し、環境整備を進めることができた。一方、端末更新に向けて端末やキーボードの保守管理のほかに、校務DXの推進に伴い業務量が拡大している。安定したGIGAスクール構想の推進に、要であるGIGAスクール運営支援センターへの財政支援が今後も必要である。

●国の補助金を活用した運営を行ってきたが、R7年度以降は地方財政措置での運営となる。R4年度からの運営で得た知見の蓄積をもとに、より良いGIGAスクール運営支援センターの運営及び環境整備を目指し、学校に対して働きかけや調査を行いながら、エビデンスを蓄積していく。

事業1-② タブレット等ICT活用に係る教職員研修

指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	95	95	96	98	97	

○夏季休業中にGIGAスクール全体研修会、2月にリーディングDXスクール事業の成果報告会を実施した。6月のGIGA推進リーダー研修会を受けて、夏季休業中に情報通信技術支援員とともにクラウド活用や生成AIの研修を行う学校が大幅に増加した。課題として、生成AIやクラウドを活用した授業づくりなど、次々に新しい内容が出てきているため、サポート体制の整備が急務である。

●教職員の端末活用の習熟度に応じて研修を選択できるように改善していく。各学校において情報通信技術支援員を活用した校内研修が実施できるようにし、各学校のニーズに応じる。デジタル教科書や端末を使用した文部科学省CBTシステム（MEXCBT）等については、国のKPIをもとに確実に周知し実施していく。

事業1-③ プログラミング教育に係る教職員研修

指標1	研修会アンケートで「今後、学んだことを使ってみたい」と回答した参加者の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		82	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	-	90	95	100	100	

○継続的にプログラミング教育に係る教職員研修を行ってきた。その結果、小学校におけるプログラミング研修の参加者全員から肯定的評価を得ることができた。また、学習指導要領の位置付けから説明を行ったことで、指導力を身に付ける意識の醸成を図ることができた。一方、初歩的な内容から発展的な内容までを取り扱ったが、参加した教員の技能レベルの差が大きく、個々に身に付けたい技能が異なり、研修に対するニーズの多様化が見られるという課題がある。

●micro:bitとライフイズテックレッスン（プログラミング教材）が整備されている。ライフイズテックレッスンは技術科で活用するための教材だが、まとめ・表現の手段として総合的な学習の時間でも活用できる。幅広く使っていけるように、学校単位でのサポートを行っていく。また、情報通信技術支援員による研修も含め、一律に同じ内容で研修する形態を見直し、個々のレベルやニーズに対応できるような研修形態を検討していく。

事業1 - ④ ICT機器を活用した学習活動の充実

指標1	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒が情報活用能力を育むために、ICTを活用した授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		96	96.5	97	98	100	
進捗状況	95.7	98.8	100	100	99.5	100	
指標2	「新潟市の学校教育」実践状況調査において、「児童生徒の情報モラルが向上する授業を実践していますか」で肯定的な回答をした小中学校の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		96	96.5	97	98	100	
進捗状況	95.7	97.6	98.1	99.0	97.4	98.3	
指標3	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「5年生までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした児童（小6）の割合（％）						R6進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90	
進捗状況	22.9	42.9	46.2	95.8	96.9	97.1	
指標4	全国学力・学習状況調査児童質問紙の質問項目「1・2年生のときに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」で、「週1回以上」と回答をした生徒（中3）の割合（％）						R6進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	70	90	
進捗状況	22.3	27.4	28.4	94.9	98.5	98.4	

○情報活用能力について学校支援課だよりや研修会の場で浸透を図った。また、情報モラル教材「GIGAワークブックにいがた」を作成し教職員の理解を図った。情報モラルの授業指導に対しての取組の差が大きい面が課題である。

●教職員に一定程度のスキルは身に付いたため、新規課題に対応するための各校のニーズに応じた支援を情報通信技術支援員と継続的に行っていく。また、教育の情報化ビジョンや学校教育の重点に上げた情報活用能力の考え方を更新し、管理職・教職員、保護者、地域に周知していく。学校支援課だより等を通して、情報活用能力の育成を含め、市の方針や他校の取組を周知していく。

●教職員のICT活用指導力をさらに向上するために、教育委員会と情報通信技術支援員との連携をより密にしていく。文部科学省CBTシステム（MEXCBT）や校務DXに関わる生成AIの利用などについては、確実な理解に努める。

4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進

4-1	子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.7

事業2 特別支援教育サポートネットワーク事業

指標1	研修会参加者の理解度（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	95.0	97.9	98.3	95.7	98.0	
指標2	アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		85	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	90	
進捗状況	-	97.0	96.8	99.6	98.6	100	

○特別支援教育に関わる校内支援体制の整備・充実を課題に、校園長対象の研修を年3回、教頭対象の研修を年3回行った。指導主事や特別支援教育の経験のある校長の講演、グループワークなど、参加者が学びたい内容で、かつ管理職としての経験から思い浮かぶ内容をテーマとして取り上げたことで、参加者の理解を促し、研修後の評価を高い水準で維持することができた。グループワークを多く用い、自分の考えをアウトプットする機会を多くもったことも、参加者の理解度、満足度を高めた要因と考える。今後もさらにキャリアステージごとの研修が必要であり、その機会の創出が課題である。

●キャリアステージごとの研修を充実させる。特に各研修において、通常の学級における特別支援教育の充実を一つの柱とする。また、校内体制の構築・充実に寄与するものとするために、外部講師による研修内容の精選など、研修形態の在り方を十分に検証しR7年度以降の実施につなげたい。

事業3 早期からの就学支援推進事業

指標1	特別支援学級在籍児童の入学支援ファイル提出率（％）						R6進捗評価
Ⅰ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		98	100	100	100	100	
進捗状況	97.0	94.8	98.6	97.8	97.0	98.8	

○これまでと同様に就学相談会の開催を周知し、就学相談会を実施した。参加した保護者からは、「就学へのスケジュールを知ることができた」「小学校への情報提供として作成する入学支援ファイルについて、理解が深まった」などの感想が聞かれた。一方、小学校からは、入学支援ファイルにより児童の特性がよく分かり、学級編成や個別の教育支援計画作成に役立っているという感想が聞かれた。就学後に保護者・本人のニーズに沿う支援ができるよう、面談による確認を確実に行うことが必要である。

●R7年度も年2回の就学相談会と個別相談を実施し、保護者の相談に丁寧に対応していく。その中で、入学支援ファイルの説明を丁寧に行うとともに、市立幼稚園長会や保育課、私立園協会などを通じて広く周知していく。ファイルの内容や活用方法については、保護者や学校、関係機関などのニーズに沿うよう見直ししながら、情報共有や面談の材料などにも有意義に活用できるよう、改善を図っていく。

7 家庭教育の充実と子育て支援

7-1	家庭教育・子育て支援の充実	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	3.0

事業1 家庭教育振興事業

指標1	家庭教育学級でのアンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合(%)						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	
進捗状況	84.4	91.1	91.2	89.0	91.2	92.5	
指標2	保護者を対象とした家庭教育にかかわる講座等を実施した小中学校の割合(%)						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		70	前年度以上	前年度以上	前年度以上	100	
進捗状況	93.8	71.2	70.4	75.9	82.4	79.6	

○66事業を実施して延べ1,972人が参加した。そのうちオンライン講座は9講座実施した。子育ての悩みや不安の解消に向けた取組や保護者同士の交流の機会を提供した。子育て学習出前講座は、小学校85校、中学校8校で実施し4,426人が受講した。普段多忙な保護者にも、家庭教育の重要性について情報を提供することができた。SNSやインターネット等による情報収集が一般化する中においても、保護者へ公民館講座に関心を向けてもらう取組が必要である。

●保護者が子育てにおいて孤立感や孤独感を抱えることのないよう、こども未来部や区健康福祉課と連携し、子育てに関する情報共有や取組を進めることで、教育と福祉が一体となって支援に取り組む体制をより充実させる。

7-2	乳幼児期からの読書活動推進	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	4.0

事業1 ブックスタート事業

指標1	ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせをしていると回答した割合(%)						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	
指標目標			83		85		
進捗状況	81.4		97.4		78.8		

事業2 赤ちゃんタイム

指標1	中央図書館及び各区中心図書館において週2回以上実施した館数						R6進捗評価
II型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		3館は週2回	4館は週2回	6館は週2回	7館は週2回	全7館で週2回以上実施	
進捗状況	2館は週2回 (5館は週1回)	3館は週2回 (4館は週1回)	5館は週2回 (2館は週1回)	7館は週2回	7館は週2回	7館は週2回	

○ブックスタート事業については、家庭での読み聞かせの大切さを伝える働きかけを行った。一方、ブックスタート後の家庭での読書環境の支援が課題である。
○赤ちゃんタイムの実施回数を年度ごとに拡大することで、家庭での読書環境の充実に寄与しただけでなく、乳幼児連れの保護者が図書館を利用しやすい環境を整備できた。目標達成後は親子向けイベントでのPRや子育て支援施設への案内チラシ等の設置などを行い、事業の周知に努めた。赤ちゃんタイム内の「絵本なんでも相談タイム」での相談件数が少ないため、継続的な職員研修を行う必要がある。

●ブックスタート事業については、引き続き、関係課と協力・連携し、1歳誕生歯科健診全ての会場で絵本の読み聞かせと手渡しをすることで、家庭での読み聞かせについて働きかけを行う。また、R7年度に3歳児健診会場でブックスタートアンケートを実施し、今後の事業の充実に生かすとともに「新潟市読書バリアフリー推進計画」に基づき、文字による読み聞かせが困難な親子への支援を進めていく。さらに、ブックスタート後の読書環境支援にも努めていく。

●今後も7館で週2回の赤ちゃんタイムを実施し、職員のスキルアップを図ることで、乳幼児を連れた保護者が気軽に相談できるよう環境づくりを行う。保育施設と連携し、赤ちゃんタイムのさらなる周知に努め、図書館への来館につなげる。

8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進

8-1	学び育つ各世代への支援	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	2.6

事業1 にいがた市民大学開設事業

指標1	受講者の満足度（前期・後期講座、特別講座）（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	95	
進捗状況	89	75.0	78.0	88.0	90.9	89.8	
指標2	受講者主体による自主グループ数						R6進捗評価
Ⅰ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		15	16	17	18	19	
進捗状況	14	11	10	8	8	9	

○長期講座5講座、短期講座3講座を実施して、全体で437人（長期233人、公開89人、短期115人）が受講した。後期ゼミナール講座は1講座を実施し、自主グループ化に至った。受講者が前年度の14.9%にあたる77人の減のため、受講者拡大のために市民のニーズに合った講座を検討する必要がある。

●R6年度に第30回記念ということで実施した高校生以下の無料受講は、若年層の受講者の拡大と将来に向けて継続的な受講を促すことを目的に、18歳未満無料として試行的に継続する。また、市民のニーズに合った講座を検討していく。

事業2 現代的課題を学ぶ公民館事業と学習成果を発表する場の提供

指標1	現代的課題を学ぶ講座等に参加した人の満足度（％）						R6進捗評価
Ⅰ型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		95	95	95	95	95	
進捗状況	95	93.5	91.5	94.0	92.9	94.2	

○オンライン講座16講座、学校への出前講座17講座（子育て学習出前講座を除く）、スマートフォンやパソコンを学ぶデジタル関連講座17講座を含め271講座を実施し、延べ57,184人参加した。

●学習成果の発表がサークル活動のやりがいであり、活動継続の原動力となっている。また、地域の住民交流の機会となっているため、公民館としても各団体に寄り添いながら、引き続き支援をしていく。

事業3 子どもの読書環境整備事業

指標1	市立図書館の児童書貸出冊数						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	1,185,000	
進捗状況	1,160,205	957,839	1,071,306	1,066,256	1,157,227	1,052,349	

○うちどく（家読）推進のため、読書を楽しむ、記録する喜びを感じる機会として「うちどく読書ノート」を配布し、読書環境の整備を進めてきた。また、「おはなしのじかん」を全館で行い、親子で絵本の読み聞かせやわらべうたの体験を通して読書活動を推進してきた。R6年度も継続して事業に取り組んだが目標には達しなかった。近年は少子化の影響もあり利用が減少してきており、図書館単独の事業だけでは利用の増加が図れなくなっていることが課題である。

●引き続き、こどもの読書環境を整備する。他の施設との連携事業を積極的に実施することで、読書活動の推進に繋げる。

事業4 市民に身近な生活課題解決のための情報提供事業

指標1	情報提供を受けた人と講座に参加した人の満足度（％）						R6進捗評価
Ⅱ型	R1	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	90	
進捗状況	82	94	87	90	93	98	

○「くらしの情報講座」は、健康や資産運用など市民に関心の高いテーマの講座を開催し、生活課題の解決につなげることができた。「ビジネス支援セミナー」を開催し、初めての起業に役立つ情報や資料提供を行い、起業への支援につなげることができた。また、職員のレファレンス研修を実施し、レファレンス技術が向上したことにより、高い満足度を得ることができた。レファレンス事例の蓄積と公開については、毎年度、図書館のホームページと国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開し、広く役立ててもらうことができた。講座のテーマ設定について、若い世代に役立つテーマを設定することで、図書館利用につながるよう工夫することが課題である。

●レファレンスサービスについては、職員のスキルアップを図るとともに、市民へのPRを行う。今後も蓄積したレファレンス事例を、新潟市の図書館ホームページや国立国会図書館レファレンス協同データベースで公開する。

8-2	学習成果を生かす活動への支援	事業の進捗平均
【視点2】	学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	3.0

事業1 生涯学習ボランティア育成事業

指標1	生涯学習ボランティアバンク登録者数						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	1
指標目標		1,390	1,410	1,430	1,450	1,470	
進捗状況	1,367	1,361	1,216	1,221	1,253	737	
指標2	生涯学習ボランティア活動件数						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		560	570	580	590	600	
進捗状況	550	1,082	977	1,194	671	924	

○生涯学習ボランティアバンク登録者数については、3年に1度の登録更新の年であり、58%減の737人が更新した。また、生涯学習ボランティア活動件数は924件となった。登録者数の大幅な減少は、更新しなかった15団体（約490人）の多くが、「団体運営維持が高齢により難しい」といったことを理由としていた。

●生涯学習ボランティアバンクの更なる周知と登録者の拡充を図るとともに、活動が特定の人材に偏ることのないよう配慮し、より多くの市民が無理なく関われる仕組みづくりを推進していく。

事業2 地域活動を担う人材の育成

指標1	地域コミュニティ活動の活性化を支援する事業で学んだ成果を今後に生かしたいと回答した割合（%）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		82	84	86	88	90	
進捗状況	80	86.1	87.1	89.0	88.2	92.2	

○127事業を実施し、延べ17,473人が参加した。うち104事業で地域コミュニティ協議会や学校など地域団体と連携事業を行った。地域活動や役割が一部の特定の人材に集中する傾向が見られる。より多くの市民が無理なく関われる仕組みづくりが課題である。

●公民館を地域の人づくり・まちづくりの拠点として、地域住民の意向を把握し、各種団体と連携を図り一体となって地域づくりの取組を行い、人材の育成と一層の地域活性化を図る。

9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進

9-1	地域と共にある学校づくりの推進	事業の進捗平均
【視点3】	地域と一体となった学校づくりを進めます。	3.5

事業1 コミュニティ・スクール推進事業

指標1	学校運営協議会の設置中学校区数 ※（ ）内は学校数						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		4(12)	8(22)	56(165)	56(165)	56(165)	
進捗状況	-	4(12)	8(22)	56(165)	56(167)	56(171)	
指標2	制度が機能していると回答した協議会の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		80	80	80	85	90	
進捗状況	-	88	89	93	96	98	

○R6年度初より幼稚園5園を加え、市内全学校園に学校運営協議会の設置が完了した。各学校運営協議会の内実を高めるため、R5年度より委員や教職員、社会教育施設職員を対象としたコミュニティ・スクール講座を開催してきた。学校運営協議会制度の理解促進と熟議のスキルアップを目指すことを目的とした内容は、参加者からも高い評価を得ることができた。中でもR6年度は学校管理職（校長）を対象としたCS講座（指名研修）を行い、コミュニティ・スクールに対する理解促進と、求められる役割について共通認識を図った。一方、より多くの委員がCS講座に参加できるようにすることや、講座が一層参加者のニーズに適した学びの場となるように工夫していくことが課題である。

●より多くの委員の参加が実現するよう、CS講座に夜の開催日を設けるとともに、内容を基礎編、応用編に分けて実施し、その効果を検証し、検討を重ねていく。また、学校管理職または地域連携担当職員が参加するCS講座（指名研修）を開催することで、コミュニティ・スクール推進事業の意義について学校職員の理解を促進し、より保護者、地域、学校が一体となってこどもの成長を支える、効果的な学校運営協議会の実施につながるよう支援する。

事業2 地域と学校パートナーシップ事業

指標1	1校あたりの学校支援ボランティア延べ人数						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		1,320	2,080	2,110	2,140	2,170	
進捗状況	1,989	1,858	2,015	2,159	2,240	2,213	
指標2	市立高校生インターンシップ受け入れ企業数						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		11	26	28	30	32	
進捗状況	22	11	13	23	31	26	

○講座や研修を実施し、学校、保護者、地域が当事者意識をもち、地域全体でこどもを育てることができるようコミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進に取り組んだ。
○インターンシップの受け入れ企業数は徐々に増加しており、R6年度については企業数は減少しているものの、1社が2グループを受け持つことにしたため、実質の受け入れ数は増加している。様々な企業が学校と連携すること自体を目的にしていると考えられるため、企業に対してインターンシップの目的等を周知することが課題である。

●コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進をさらに進める。そのために、研修内容を工夫するとともに、地域学校協働推進室指導主事の訪問による指導助言を行う。また、事業通信等で取組の好事例を紹介して、各校の取組が向上できるように支援していく。
●高等学校におけるインターンシップが一層充実した取組となるように、新潟市高等学校等教育コンソーシアムの枠組みを積極的に活用し、関係機関との連携を密にしていく。

10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進

10-1	保護者や地域と連携した安心安全な学校づくりの推進	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	3.0

事業1 地域見守り活動支援事業

指標1	子ども見守り隊を組織し、見守り活動を行っている学校の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	100	100	100	100	100	100	
指標2	登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		100	100	100	100	100	
進捗状況	100	34	56	62	97	72	

○全ての市立小学校で子ども見守り隊を組織し、活動を進めた。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」を開催した学校は、R5年度より減少し、105校中76校であった。今後もCS、交通安全推進協議会、PTA、コミュニティ協議会等で「地域の連携の場」を実施し、防犯対策を推進していく必要がある。

●スクールガードリーダーは、今後も各区1名の体制で見守り活動等を実施する。登下校時における防犯対策に関する「地域の連携の場」は、全ての学校に積極的な開催を依頼する。

11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり

11-2	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	事業の進捗平均
【視点4】	誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	2.0

事業2 図書館サービス事業

指標1	市民一人当たりの図書館資料（雑誌、AVを含む）貸出点数						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	2
指標目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	
進捗状況	5.4	4.5	4.8	4.8	4.8	4.7	

○電子図書館事業の利用促進のため、PR動画を作成し、6月には音声資料の電子コンテンツを購入し充実を図った。さらに、非来館型での読書サービスを提供するため、R7年2月にオンラインでの利用申請を開始した。様々な環境や市民のライフスタイルに応じたサービスを提供してきたが、利用拡大につながっていないのが現状である。

●図書館間の配本車運行を維持し、図書館資料を効率的に市民に提供する。次期図書館情報システムの導入及び運用と並行し、ホームページの刷新を検討する。さらに、デジタルを活用した非来館サービスの充実や未登録者への働きかけを行う。

12 市民に信頼される教育関係職員の育成

12-1	教育関係職員の研修プログラムの充実	事業の進捗平均
【視点5】	市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。	3.8

事業1 教育関係職員の研修プログラムの一層の充実

指標1	各研修講座における参加者の満足度（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	3
指標目標		90	90	90	90	90	
進捗状況	89	79.4	88.5	86.6	82.8	86.2	
指標2	各研修講座アンケートで「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		90	90	90	90	90	
進捗状況	89	90.5	93	93	89.4	90.8	

○教職員が主体的に学ぶために、グループワークや演習を十分に取り入れた研修を実施し、参加者から高い評価を得ることができた。R6年度から運用が始まった研修履歴システムPlantを、今後、学校がより使いやすいものにしていく必要がある。

●教職員の資質、指導力の向上のために、対話やリフレクションを意識しながら更に研修の質を高めていく。また、R8年度に完成する新潟市教職員の研修体系の構築に向けて、研修内容を精査していく。さらに、研修履歴システムPlantの運用を確実に進めていく。

事業2 「学・社・民の融合」に関する研修の推進

指標1	地域と学校パートナーシップ事業研修会参加者理解度（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		95	95	95	95	95	
進捗状況	95	96	99	98	98	95	
指標2	こどもふれあいスクール研修会参加者理解度（％）						R6進捗評価
I型	現状	R2	R3	R4	R5	R6	4
指標目標		98	98	98	98	98	
進捗状況	98	98.5	-	98.9	99.0	98.2	

○地域教育コーディネーターと地域連携担当職員対象の「地域と学校パートナーシップ事業研修会」において、「自分の役割や事業の方向性を理解できた」と回答した割合は95%であった。また、7月に実施した新任校長対象の研修会では、参加者全員から「研修内容を理解できた」という肯定的な回答を得た。運営主任対象の「こどもふれあいスクール研修会」においては、「研修内容を理解できた」と回答した割合は98.2%であった。放課後児童クラブ支援員の参加者数が年々増加しており、連携や共通理解をする場となっている。コミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業の一体的推進に焦点を当てた研修の企画や、ふれあいスクールの効果的な運営を支援していくことが課題である。

●事業通信等でコミュニティ・スクールと地域と学校パートナーシップ事業を一体的に推進している学校の好事例を紹介するとともに、区教育支援センターと連携して指導助言を行う。また、担当指導主事によるふれあいスクール参観時に運営主任の相談にのることはもちろん、他校の参考となる取組について、研修会や通信の発行を通して情報提供していく。

＜指標目標の設定型＞

I 型：第4期実施計画の5か年分を設定

II 型：「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等

III 型：数値ではなく文字（文章）で設定

＜事業の進捗状況に係る変更点・修正点について＞

・「指標」の表中にある「現状」とは、第4期実施計画策定段階において、指標目標の設定根拠としての現状値を示しています（第4期実施計画本冊の数値を転記）。

ただし、指標目標が「前年度を上回る」「前年度の実績を踏まえて毎年度設定」等の指標については、R1（令和元年度末時点）の値として変更し、変更した値が分かるように「現状」を「R1」として示しています。

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、状況に応じた適切な取組がなされるよう、令和2年度以降の指標目標を修正した事業があります。

（※上記内容は、令和2年11月の第46回教育ビジョン推進委員会において承認された内容です。）

3 教育ビジョン推進委員からの主な意見・要望と教育委員会の対応

第55回新潟市教育ビジョン推進委員会（令和7年6月9日開催）において、推進委員からいただいた主な意見・要望と、それに対しての教育委員会の回答は次のとおりです。主に、重点施策である「視点1～視点5」に該当する部分を紹介します。

1-1 資質・能力を育む授業づくりの推進

○ 全国学力・学習状況調査で、新潟市の学力が全国平均と比べて低い学年・教科がありますが、結果をどのように分析していますか。

⇒ 平均値の比較だけで学力を語るのではなく、それぞれの学校が、前年度と比較してどれだけ伸びているかにも着目しています。数値で全国を上回っても、自校では前年度と比べて落ち込んでいる学校や、逆に全国より低い数値でも自校では伸びている学校があります。伸びている学校は、「このことに力を入れ、学校全体で頑張ろう」ということが明確で、校内の授業研究の雰囲気が醸成されています。

○ 学生の学習支援ボランティアが一層教職に関心がもてるような働きかけや、ボランティアを通して学びを振り返るような取組はしていますか。意欲のある学生がネットワークを作ることができれば、刺激になり、教員採用試験の受験者数も増えるのではないのでしょうか。

⇒ ボランティアに参加した学生の感想については、定期的に大学から情報を得ています。ボランティア同士のつながりを築いたり、学生の声を聞いたりして、事業を改善していきます。多くの学生から参加していただき、教職に関心をもってほしいと思います。大学と協議して、よりよい仕組みを作っていきます。

2-2 自立を促す生徒指導の推進

○ スペシャルサポートルーム（以下SSR）を開設する学校が増えています。専門性の高い指導員がSSRを担当することも大切ですが、複数の大人が関わることで改善につながる子もいると思います。ボランティアをしたい保護者はいるので、声をかけてほしいと思います。

⇒ 小学校は、今年度70校程度のSSR開設を目標としています。実施日を拡大して実施する推進校も4校ありますが、それ以外は毎週1回、4時間の開設で

す。学校現場からは、週 1 回でもありがたいという評価を得ています。学校運営協議会や地域学校協働活動の枠組みを生かしてスタッフを選出し、任用しており、保護者や地域の方が入って運営しているケースもあります。保護者の協力について、学校と情報共有していきます。

3-3 情報教育の充実と ICT を活用した教育の推進

- 他国の例では、「タブレットを持ったことで学力が下がり、紙ベースの学習に戻した」との報道も見られます。GIGA スクール構想で学力は上がったのか下がったのか、市の受け止めはどうか。
- ⇒ 全国的に、ICT を活用したから学力が上がる、または下がるという相関は、今のところ見られません。現在学校では、アナログとデジタル、自分にとってどちらが効果的かをこどもが判断し、選択するようになっています。今後も ICT を活用した授業の進め方などについて、教職員の研修を重ねる必要があります。

7-1 家庭教育・子育て支援の充実、7-2 乳幼児期からの読書活動推進

- 公民館と図書館が併設されている施設は、共同して「子育て支援事業」と「赤ちゃんタイム」を実施しているのですか。
- ⇒ 2 つの事業を共同して実施してはいませんが、公民館の保護者向け講座などで、図書館から絵本の紹介や読み聞かせをしてもらう形で連携して事業を行っている館もあります。
- 子育て支援事業で、ゆりかご学級やベビープログラム等は重なる部分があります。親が多様化しており、孤立感や不安感を抱える親も増えています。こどもが幼少期のうちから親へのサポートをしていくことが、必要ではないでしょうか。
- ⇒ 公民館は、妊娠期からこどもの成長期に合わせて家庭教育学級を実施しています。こども家庭課や区の健康福祉課と連携し、ベビープログラムとの統一も進めるなど、それぞれのよさを生かした乳幼児期家庭教育学級を進めています。また公民館では、親子の居場所となるフリースペースを用意しているところもあり、情報交換の場として活用してほしいと思います。

8-1 学び育つ各世代への支援

- 「子育て学習出前講座」以外で、学校への出前講座の開催が 17 講座とあり

ます。具体的にどのような内容ですか。また、これは学校と公民館どちらの働きかけで実現したのでしょうか。

⇒ 学校への出前講座は、学校の教室を借りて講座を行っています。例えば、思春期の子をもつ保護者を対象に、「どのようにこどもと接したらよいか」という講座を実施しました。これについては、公民館から学校に働きかけて実現しました。学校と連携していろいろなテーマで講座を開催しており、今後も事業を進めていきます。

8-2 学習成果を生かす活動への支援

○ 生涯学習ボランティア育成の課題として、高齢化のため運営維持が難しい団体があります。先を見据えた手立てを今からしておかないと、立ち行かなくなるのではないのでしょうか。

⇒ 高齢化の問題は以前から指摘されており、令和6年度はボランティアバンク更新の年でしたが、多くの団体が更新しませんでした。今あるグループの支援や、体験を伴うメンバー募集、受講生による自主グループの育成等、先のことを考えた具体策を検討していきます。

9-1 地域と共にある学校づくりの推進

○ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール 以下CS）の委員の多様性がどれくらい担保されているのか、つまり、多様な声というものがどれだけ反映される仕組みになっていますか。

⇒ 活発に熟議がされている学校は、様々な立場の方が委員として選出されている場合が多いと受け止めています。多様な立場の委員を選出することの良さやその効果を、具体的な事例を基に、学校へ広げていきます。

○ CSやパートナーシップ事業に関わった市民が、その活動を通して、自分にどのような成長や気づき、学びがあったかを感じられることが大切だと思います。そのような成人教育の視点も入れていくとよいのではないのでしょうか。

⇒ 参加された方がどのような学びを得て、地域のためにどのように力を発揮できるかということについて、今後「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」を推進していく中で、検討していきたいと思います。

参考資料 新潟市教育ビジョン推進委員会 令和6年度 進捗状況評価経過

No.	開催会議等	開催年月日	協議内容等
1	第54回推進委員会	令和6年 11月26日(火)	○令和6年度 進捗状況中間報告について
2	第55回推進委員会	令和7年 6月9日(月)	○令和6年度 進捗状況最終評価について

新潟市教育ビジョン推進委員会（第10期）委員名簿

任期：令和6年4月1日～令和7年9月30日

(50音順)

No.	氏名	所属
1	熊谷 いみ子	元新潟県立生涯学習推進センター学習相談員
2	佐久間 沙都美	新潟市小中学校PTA連合会会長
3	佐藤 裕紀	新潟医療福祉大学健康科学部講師
4	中島 伸子	新潟大学大学院教育実践学研究科教授
5	花澤 佳代	新潟青陵大学福祉心理子ども学部准教授